



## 定例研究会報告要旨

第 1953 回定例研究会報告要旨（4月20日）

### 野菜作農業の展開過程

産地形成から再編へ

香月 敏孝

本報告は野菜生産の展開に関して、長期にわたる需給状況の変化を念頭におきながら、以下の点を明らかにしたものである。

(1) 高度経済成長期以降、急速に野菜生産・流通が広域化した。立地論の理論的枠組みを適用し、広域化を推進する変動要因が、一般経済、地域経済、産地の各レベルの社会環境として存在することを指摘した。

高度経済成長期以降の需要増大によって野菜価格が上昇したが、一方で運賃率は低下した。それらが変動要因の一般経済レベルでの発現であり、広域化の基礎的条件となった。かかる状況の下で地域経済に固有な自然的、社会的資源の賦存条件を生かした生産が助長され広域化が進展したが、その場合でも産地レベルでの主体的活動の程度の差によって産地形成に大きな差が生じるようになった。

これら 1970 年代を中心に形成された新産地においては、特定品目の生産集中傾向が強く、産地技術の革新による生産力形成とこれと並進する形での組織的な市場出荷対応も活発であった。生産の集中と農協共販とが結びついた、いわば日本型産地ともいべき独自の野菜産地形態が形作られてきた。

(2) 農業センサス分析により、野菜作内部の生産構造の変化について検討した。露地野菜は 1970 年以降、収穫農家数、農業従事者数とも一貫して減少しているが、施設野菜は、栽培農家数は 1985 年まで、栽培面積は 1995 年まで、それぞれ拡大していた成長部門であ

った。注目すべきは、施設野菜の拡大によって野菜作全体でも 85 年までは農業従事者が増加した点であり、野菜作は農業就業機会の拡大に寄与していた。ところが、85 年以降は、野菜作に従事する生産者が減少し、著しい高齢化が進展している。そうした中で、近年、野菜作の個別規模拡大の動きは従前を上回るペースで進んでいる。

(3) 以上のような 80 年代後半以降の状況変化を踏まえて、産地レベルにおける担い手支援策の取り組みの実態と問題点に焦点を当てた。分析の主たる対象としたのは、野菜作の中でも最も労働集約的な営農形態をとっている果菜類産地である。検討対象とした産地のいずれもが、80 年代後半以降には生産者の減少と高齢化が進展し産地規模の維持が困難となり、その後、育苗作業や選果以降のポストハーベスト作業を農協が肩代わりすることなど様々な取り組みを実践している。いわば労働節約的な営農形態への移行が目指されたのであり、このことによって生産者数が減少基調にある中でも個別規模の拡大が促進され、それぞれ産地規模は維持されている実態が明らかとなった。産地は担い手支援組織としての性格を強めつつ展開している。

こうした中で、労働生産性向上の取り組みは確かに進行しつつあるが、それらは農家労働投下の一部を外部化して肩代わりする性格のものであるため、農家レベルでは経営費を増加させて、損益分岐点を引き上げている。かかる面で経営の不安定要素を抱え込むところとなっている。

以上、農業生産の一環をなす野菜生産の展開について検討してきた。翻ってみれば、こうした野菜生産の展開は、それ自体、集約的営農の追求という点で、家族労作経営といふべき、まさに日本的な農業展開の特徴を色濃く反映したものであったとすることができる。かかる野菜作は、就農機会の確保・拡大に寄与してきたのであるが、労働力不足が生産低下を招くという大きな転換を示したのである。